

「小1プロブレム」の解決方法に関する研究

—新聞記事の分析を通して—

森 憲 子

1. 本研究の目的と方法

本研究では、「小1プロブレム」に関して、その解決方法の転換を明らかにすることを目的とし、政策の動向の追跡と、4つの軸（①実践、②政策、③投書・社説・連載、④予算・公約）で『朝日新聞』・『毎日新聞』・『読売新聞』に掲載された新聞記事の分類と分析を行った。「小1プロブレム」は、メディアを通して広まり、一般に用いられる用語として、また一教育現象として認識されてきたという特徴を持つ。全国紙3紙の新聞記事数や内容には、この問題に対する社会的な眼差し、世間の動向や関心などがあらわれていると考える。

小1プロブレムとは入学したばかりの小学生が教室で座っていられなかったり、集団行動がとれず適応できなかったりする状態を指す¹。十数年前から目立ち始め、2000年3月に文部省が国立教育研究所を中心にした学校経営研究会に研究委嘱した「学校経営をめぐる問題の現状とその対応」の中で初めて「小1問題」として取り上げた。そこでは、原因として、基本的な生活習慣の欠如やコミュニケーション能力の不足など、家庭や社会での育ち方の変化が指摘されている。

筆者の問題意識としては、小学校で発生している問題にも関わらず、小学校側は就学前教育（幼稚園や保育所）にも責任の一端を担わせていると考えている。この問題では家庭環境や社会の変化も影響していると指摘があるが、その変化を小学校の中で受け止めきろうと体制の改善を十分に取ろうとしていないように感じている。

2. 本研究のまとめ

本研究は序章・終章ならびに3章構成である。序章では、新保（2010）と、東京学芸大学『小1プロブレム研究推進プロジェクト』（2007）、教育庁報『東京都公立小・中学校における第1学年の児童・生徒の学校生活への適応状況にかかわる実態調査』（2009）といった先行研究をもとに、理論的・実践的な取り組みや、実際の現場の声を明らかにした。この問題の社会的な眼差しを明らかにするために、新聞記事を通して「小1プロブレム」の解決方法に関する検証を行う意義を示した。

第1章では、文部科学省と文部科学省に準ずる機関からの発表・答申、2008年に改訂された学習指導要領等において「小1プロブレム」について言及している部分を取り上げ、「学級崩壊」が問題となった1997年以降の「小1プロブレム」に関する背景や政策動向を明らかにした。

¹ 江川玖成, 高橋勝, 葉養正明, 望月重信『最新教育キーワード137第12版』時事通信社, 2007, pp. 134-135.

「小1プロブレム」の定義と要因を説明し、「学級崩壊」と「小1プロブレム」の違いについて検討した。また、文部科学省と文部科学省に準ずる機関からの発表・答申を整理し、幼小連携による問題解決への筋道が立てられた流れを追った。幼児教育との連携によって問題解決を目指す具体的な提案が多くなされたこと、幼稚園の位置が明確に定められたことが明らかになった。さらに2008年に改訂された①「小学校学習指導要領」②「幼稚園教育要領」③「保育所保育指針」において、「小1プロブレム」に関わる言及を取り上げ、幼小連携が強く推進されてきた様子を読み取ることができた。

第2章では、「小1プロブレム」という問題に対する社会的な眼差しを明らかにするため、新聞社別に4つの軸（実践記事、政策記事、投書・社説・連載記事、予算・公約記事）で細かく分けし、軸ごとに詳細な分析を行った。記事数が文部科学省等からの発表によって左右されている様子が明らかになった。全記事の中で最も古い記事は『朝日新聞』朝刊—1999年10月25日である。この記事は小学校の加配が紹介されている。つまりこの問題が社会的な問題としてメディアに取り上げられた際には、「小1プロブレム」は、小学校の問題として捉えられていたことが分かる。『毎日新聞』、『読売新聞』に関しても、初めて言葉が紹介された際には「小学校の問題」として捉えられた記事であった。最初に幼稚園での実践の記事が紹介されたのは、2001年10月4日の『読売新聞』朝刊である。そこから徐々に実践記事の中で、幼稚園に分類した記事が増えだす。当初は小学校の問題として扱われていた「小1プロブレム」が、社会的にも幼稚園の問題として捉えられるようになり、幼稚園での解決を図っている記事が増えたことは明らかである。分析を行った実践記事と政策記事一覧を巻末に掲載する。

第3章では、第2章で分類・分析した記事のうち、3件の実践記事と1件の政策記事について各節で具体的な内容分析を行い、「小1プロブレム」の具体的な解決に関わり合う複数の視点を明らかにした。第1節では、実践記事の中でも、その活動主体が幼稚園の事例に焦点を当て、幼小一環で行われる体験入学や人事交流に関する事例の分析を行う。第2節では、実践記事の中でも、その活動主体が小学校の事例に焦点を当て、幼小連携ではなく小学校が独自に行っている事例、特に「仮クラス」の編成に関する事例の分析を行う。第3節では、実践記事の中でも、その活動主体が自治体の事例に焦点を当て、家庭での問題解決につながる事例に関して分析を行った。第4節では、政策記事の中で、幼小の一貫カリキュラムを作成し、幼稚園で読み書きを教えるなど早期教育を行おうとしている事例に焦点を当てて分析を行った。

3. 本研究の結論

ここで明らかにした成果から、「小1プロブレム」が小学校の中で発生している問題として、小学校内での解決努力の継続が認められたと結論付ける。

筆者は、幼稚園の記事が小学校の記事に比べて多く、解決の場が小学校から幼稚園に移行している様子を読み取ることができるとの仮説を立てたが、分析対象記事では大きな差は見られず、仮説は検証されなかった。一概に小学校が幼稚園に責任を押し付けているというわけではなく、小学校側の努力の様子を見受けることができた。

教育内容の改善や改訂の姿を垣間見ることができたことは、この研究を行ったことによる筆者にとっての大きな成果の一つであるといえる。

4. 主要参考文献

- ・ 教育庁報「東京都公立小・中学校における第1学年の児童・生徒の学校生活への適応状況にかかわる実態調査」2009 http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/press/pr091112/pr091112_s.htm
- ・ 新保真紀子『就学前教育と学校教育の学びをつなぐ 小1プロブレムの予防とスタートカリキュラム』明治図書, 2010.
- ・ 新保真紀子『「小1プロブレム」に挑戦する—子どもたちにラブレターを書こう—』明治図書, 2001.
- ・ 東京学芸大学「小1プロブレム研究推進プロジェクト」第2章 「小1プロブレム」に関する実態と全国の取り組みについて, 2007.
- ・ 橋本創一, 細川かおり, 栗原治子, 渡邊貴裕, 原田智恵子, 尾高邦生『小1プロブレム・予防&改善プログラム 特別支援教育と学級経営・学習活動に使える目的別メニュー55』ラピュータ, 2011.
- ・ 山本哲也, 桐原宏行, 高見令英, 水野智美, 徳田克己, 塙和明「子どもの虐待に関する新聞記事の分析—朝日新聞の記事を対象として—」日本保育学会大会研究論文集 (53), 2000, 868-869.

謝辞

本研究を執筆するにあたり、指導教官の荒川麻里先生をはじめとする筑波大学教育制度研究室の先生方、院生の先輩方、後輩達には大変お世話になりました。ありがとうございました。また、‘教育制度’という分野で卒論を執筆するきっかけとなった授業を担当された、清泉女学院短期大学の西山薫先生にもこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

【資料】「小1プロブレム」の「実践」及び「政策」に関する記事一覧（掲載紙別）

表1 朝日新聞「実践」記事一覧

No.	発行日	朝夕刊	面名	記事名
1	2010年11月17日	朝刊	福島全県・2地方	(まなびやを訪ねて) 園児と児童、一緒に 平田村立蓬田小と蓬田幼稚園 / 福島県
2	2010年10月31日	朝刊	教育1	(きょういく特報部 2010) 小学校に慣れよう 小1問題、試行錯誤
3	2010年5月7日	朝刊	宮城全県・2地方	(育) 「学校」4月は体験・探検 小1プロブレム、仙台の取り組み / 宮城県
4	2010年4月24日	朝刊	福岡・2地方	(教育の現場から) 東光小・壱岐東小 「縦割り教育」 上級生が一年生導く / 福岡県
5	2010年2月26日	朝刊	宮城全県・2地方	(育) 県と仙台市、新年度の主な学校教育事業は 小1問題対策・生きる力養う / 宮城県
6	2009年4月22日	朝刊	都区内・2地方	(きょういく@東京) 学んでつけて育児日記 品川区が保護者へ「参考書」 / 東京都
7	2008年5月18日	朝刊	教育1	(がっこう探検隊) 神奈川県相模原市立富士見小学校 新1年生、まず仮クラス
8	2008年4月25日	朝刊	都・2地方	「小1の壁」予防てびき 就学前に生活習慣教育 東京・品川区 / 東京都
9	2008年4月18日	朝刊	宮城全県・2地方	(レポート08) 広がる授業の助っ人 複数の目配り好評、障害ある子支援も / 宮城県
10	2007年11月1日	朝刊	名古屋・1地方	幼保小中、進む連携 指導・相談、交流広がる あす一般公開 阿久比町 / 愛知県
11	2007年10月16日	朝刊	佐賀全県・2地方	小学教諭に園児の生活紹介 佐賀市教委パンフ配布 / 佐賀県
12	2007年7月5日	朝刊	香川全県・1地方	(香川 TODAY) 幼小連携、広まる 幼・保育園児が小学生と交流 / 香川県
13	2007年5月6日	朝刊	教育1	(がっこう探検隊) 東京都港区立芝小学校 きめ細かい2人担任制
14	2006年4月3日	朝刊	埼玉・1地方	(迫る) 学校サポーター好評 教職志望者ら、学習支援や相談相手 / 埼玉県
15	2002年6月14日	朝刊	三重2	幼稚園教諭が小学校で研修 津市、連携強化も狙う / 三重
16	2002年4月7日	朝刊	教育1	少人数学級：上 最少の「25人」教室ひろびろ (ゆとりを迫る)
17	1999年10月25日	朝刊	教育	ソワソワ一年生、落ち着かせ作戦 先生二人が気配り、子ども安心。

表2 毎日新聞「実践」記事一覧

No.	発行日	朝夕刊	面名	記事名	頁
1	2011年6月11日		地方版/高知	子どもたちの伝言：うずしおの地から / 154 幼小中連携	22
2	2011年2月23日		地方版/兵庫	加古川市教委：小1プロブレム解決へ 就学前に共通カリキュラム	23
3	2010年4月17日	東京朝刊	家庭面	新教育の森：小学1年生に「スタートカリキュラム」・仙台市	20
4	2009年5月30日	東京朝刊		新教育の森：「小1プロブレム」幼小連携で対応	21
5	2008年12月10日		地方版/山口	やまぐち発・みんなの支援教育： / 5 小1プロブレム	20
6	2008年4月16日		地方版/東京	学校支援室：校長経験者らが相談員に 江東区が設置	25
7	2008年3月8日		地方版/福岡	新教育の森：山口県教委 「小1プロブレム」へ取り組み	20
8	2008年2月11日	東京朝刊	解説面	新教育の森：現場が直面する問題、事例から処方せん学ぶ	22
9	2007年5月21日	東京朝刊	解説面	新教育の森：小1プロブレム “幼児” どう対応	14
10	2004年9月30日		地方版/東京	[ここに注目] 岐路に立つ公立幼稚園の運営 存在意義どうPR	26

表3 読売新聞「実践」記事一覧

No.	発行日	朝夕刊	面名	記事名	頁
1	2011年3月24日	東京朝刊	教育A	[地域から] 小1プロブレム防ぐ体験入学	12
2	2011年2月22日	東京朝刊	生活A	[生活わいど] 小1問題 幼保・小で連携 新環境へ適応力育成	19
3	2010年6月15日	大阪朝刊	大阪	小学校入学 生活や学習でサポート 保護者向けに堺市教委冊子＝大阪	32
4	2010年6月12日	東京朝刊	栃木2	[教育ルネサンス] 新入生サポート (2) 複数で目配り学校に順応 (連載)＝栃木	32
5	2010年6月8日	西部朝刊	西話題	[月刊教育専科] 1年1組から 「子ども目線」教師が学ぶ	22
6	2010年6月5日	大阪朝刊	3社	「小1プロブレム」未然に 小学校50校で1週間体験入学 今秋から	31
7	2010年5月23日	東京朝刊	気流	[来信返信・反響を追う] 5月に学級編制 小1スタート円滑に	11
8	2010年4月8日	西部朝刊	大分	県教委作製、各校に配布 小1プロブレム解消へ 子育て情報カレンダー＝大分	27
9	2010年3月30日	東京朝刊	2社	[学力考] 教室の現実 (4) 学校なじみぬ「小1問題」 (連載)	38
10	2009年9月20日	東京朝刊	仙台	小1クラスにサポーター 児童の学校生活順応へ担任を手助け＝宮城	25
11	2009年5月2日	東京朝刊	教育A	国が「小1プロブレム」対策 幼小連携促すお手本集	14
12	2008年8月17日	東京朝刊	埼玉2	〈教育ルネサンス〉検証「ゆとり教育」(7) 幼児のリズム (連載)＝埼玉	26
13	2007年3月29日	東京朝刊	神奈2	[学校自慢] 川崎市立登戸小 園児と交流、頼もしく＝神奈川	30
14	2006年4月21日	東京朝刊	多摩2	[現場から] 幼児教育の今 (1) 幼保一元化で中核施設を＝多摩	34
15	2006年2月25日	東京朝刊	多摩2	入学前園児、小平第六小で授業を体験 「小1プロブレム」解消に＝多摩	32
16	2005年11月19日	東京朝刊	茨城2	[学びの現場] 幼保小で子育て連携 成長の小6児童 園児、抵抗なく入学＝茨城	32
17	2005年9月25日	東京朝刊	富山2	〈教育ルネサンス〉小1プロブレム 進む幼保小交流＝富山	30
18	2005年6月23日	東京朝刊	3社	[教育ルネサンス] 託す応える・幼児の園 (3) 在宅児童 支援に戸惑い (連載)	37
19	2004年5月14日	東京朝刊	解説	小1プロブレム 保育士経験者ら派遣、立川市の試み (解説)	17
20	2003年5月26日	大阪朝刊	岡北部	[見る聞く探る] 小1の学級崩壊に対応 「教育支援員」が好評＝岡山	32
21	2001年10月4日	大阪朝刊	山城	[教育21] 「地域」が動く (4) 小1プロブレム 園児と児童 (連載)＝京都	35

表4 朝日新聞「政策」記事一覧

No.	発行日	朝夕刊	面名	記事名
1	2011年4月15日	朝刊	東京東部・1地方	「小1問題」防げ、都教委が冊子 全保育所・幼稚園に配る /東京都
2	2011年4月15日	朝刊	東京都心・1地方	「小1問題」防げ、都教委が冊子 全保育所・幼稚園に /東京都
3	2011年2月22日	朝刊	むさしの1	小1・2年に音楽講師 狛江市、新年度から派遣 /東京都
4	2009年12月18日	朝刊	都・2地方	1学級39人以下に「小1・中1問題」対策 都教委 /東京都
5	2009年12月15日	朝刊	都区内・2地方	保幼小一貫化へ、独自の教育課程 年明けから施行 品川区検討委 /東京都
6	2009年12月9日	朝刊	東京都心・1地方	小1・中1の教員数、手厚く 都教委、来年度から /東京都
7	2009年5月14日	朝刊	東京西部・1地方	保・幼・小一貫、検討委が発足 品川区教委 /東京都
8	2009年5月9日	朝刊	3社会	基礎学力、幼稚園から 学力調査、脱「平均以下」 柏原氏教委【大阪】
9	2009年3月26日	朝刊	1総合	園児一小学生、一貫教育 全幼稚園・保育園対象 東京・品川区が方針
10	2008年6月27日	朝刊	大阪市内・1地方	堺市単独で教員採用 ニーズに合わせ 来年度から、教委決める /大阪府
11	2008年2月1日	朝刊	東京都心・1地方	学力向上対策で非常勤職員募る 東京・板橋区、全校に派遣へ /東京都
12	2007年11月11日	朝刊	教育1	島根大付、「4・3・4」制へ 学校不適應の解消狙い 4歳～中3
13	2006年9月15日	朝刊	都・2地方	(きょういく@東京) 「幼保」+「小」の同居計画 新宿区四谷に新校舎完成へ /東京都

14	2005年11月26日	週刊	東京都心・1地方	小中学校、夏休み5日間短縮へ 新宿区教委、来年度計画 学力向上策の一環 ／東京都
15	2005年2月22日	朝刊	むさしの1	新小1の支援へ資格取得者は一 三鷹市、教員や保育士／東京
16	2005年1月12日	週刊	静岡1	教育のあり方に検討委が提言書 静岡市／静岡
17	2004年10月24日	朝刊	教育1	幼小一貫教育を提言「小1問題」に言及 中教審が中間報告
18	2003年2月7日	朝刊	3社会	小学一年生対象に少人数学級導入 三重県、新年度から【名古屋】
19	2002年4月10日	朝刊	2社会	小1問題の助っ人に幼稚園教諭 津市が派遣【名古屋】

表5 毎日新聞「政策」記事一覧

No.	発行日	朝夕刊	面名	記事名	頁
1	2011年3月2日		地方版／香川	小1プロブレム：解決へ 高松市がカリキュラム	19
2	2009年12月18日		地方版／東京	都教委：小1、中1の教員加配へ	27
3	2009年4月7日		地方版／福岡	小1プロブレム：古賀市、新1年クラスに学級補助員 学級崩壊防止へ 担任支援	23
4	2008年3月10日		地方版／東京	道徳教育：豊島区、3幼稚園に専任講師を派遣へ—08年度から	27
5	2007年2月22日		地方版／香川	高松市教委：日新・二番丁・四番丁3小統合、新校舎は二番丁小—基本 設計案	23
6	2006年5月29日		地方版／東京	小1プロブレム：葛飾区、クラスに補助員配置 学級運営サポート—23 区初	29
7	2005年4月17日		地方版／奈良	幼小一貫教育：小1プロブレム対策で試験導入 治道小・幼を対象— 大和郡山	21
8	2002年8月23日		地方版／京都	少人数学級導入検討へ 来年度にも小学1年の1学級定員35人に— 京都市教委	27
9	2002年4月11日		地方版／三重	小1プロブレム解決へ 幼稚園教諭を派遣 学習・生活面を記録—津 市教委	20
10	2002年4月10日		地方版／三重	幼稚園教諭を小学校に 教え子の環境、戸惑い探る—津市教委	21

表6 読売新聞「政策」記事一覧

No.	発行日	朝夕刊	面名	記事名	頁
1	2011年2月15日	東京朝刊	仙台	「幼保」「小」連携を強化 県教委 教育の一貫性めざし 11・12 年度＝宮城	33
2	2010年12月18日	東京朝刊	二面	35人学級 政府合意 小1対策 教員2300人増	2
3	2010年11月11日	東京夕刊	夕二面	「小1プロブレム」解消案 文科省有識者会議	2
4	2010年7月12日	東京夕刊	夕一面	小中学校「35人学級」 中教審分科会 低学年は30人提言	1
5	2010年6月19日	東京朝刊	2社	1学級「40人」より引き下げを 中教審分科会が提言骨子	34
6	2010年3月31日	東京朝刊	解説	新しい小学校教科書 歯止め規定廃止 内容充実	13
7	2010年2月15日	西部朝刊	S社会	市町村独自に教員採用 「2人担任」「不登校専任」可能に	11
8	2009年12月17日	東京夕刊	夕二面	都教委、小中教員増員へ 「小1プロブレム」など対応	16
9	2009年3月26日	東京夕刊	夕2社	幼・保と小1一貫教育 品川区が10年度導入へ	18
10	2009年3月10日	大阪朝刊	島根	幼小中一貫教育推進を 県教育課程審、教育長に答申＝島根	29
11	2009年3月7日	東京朝刊	山梨2	笛吹市「保育所課」新設へ 業務を一本化、教委とも連携＝山梨	32
12	2008年4月16日	東京朝刊	都民	小学1年支援員 江東、全学級に配置＝東京	31
13	2007年10月19日	西部朝刊	二佐賀	[ぐるぐる佐賀] 10月19日＝佐賀	30
14	2007年10月10日	大阪朝刊	広島	小学校と中1、1学級35人以下に 臨時教員100人採用 広島市教 委＝広島	27
15	2006年2月15日	東京朝刊	都民	小1学級にサポーター 東京・葛飾区教委が生活指導担当派遣へ 授 業適応力養う	35
16	2005年12月16日	西部朝刊	二佐賀	幼保・小・中の連携重点 佐賀市教委、来年度の指針配布＝佐賀	37
17	2003年10月15日	大阪夕刊	夕一面	「小1プロブレム」解決を 幼・小教員交流 来年度から10人以上 ／大阪府教委	1